

経営比較分析表

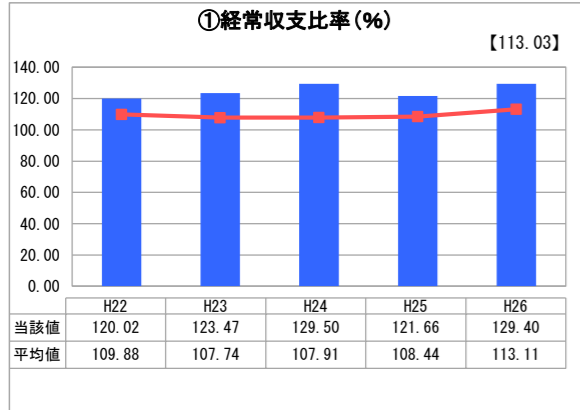
岐阜県 各務原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	80.29	98.95	2,386

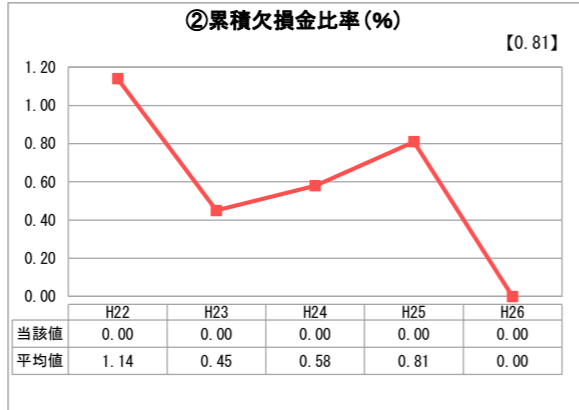
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
148,486	87.81	1,690.99
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
146,773	87.81	1,671.48

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成26年度全国平均

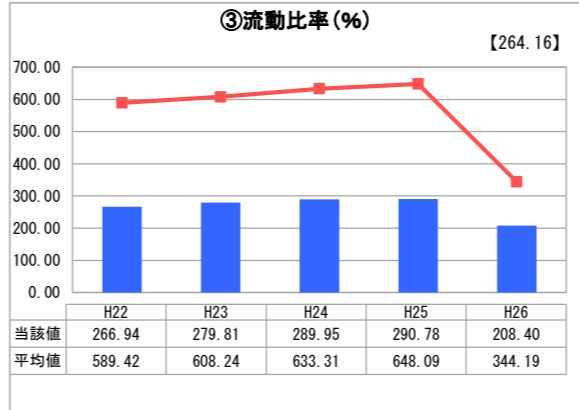
1. 経営の健全性・効率性



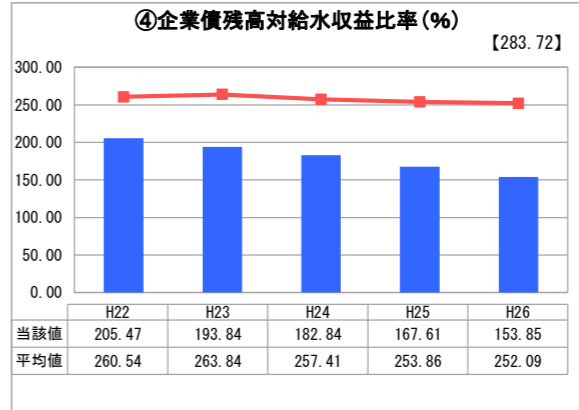
「経常損益」



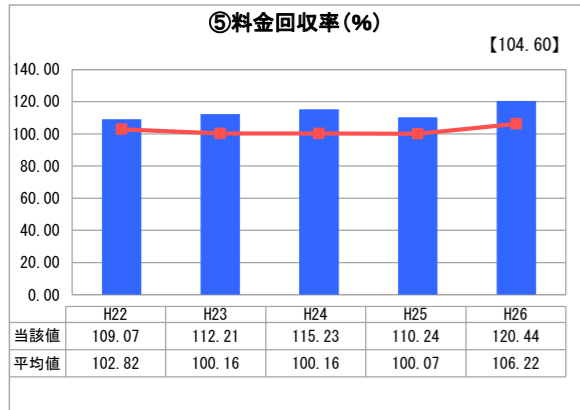
「累積欠損」



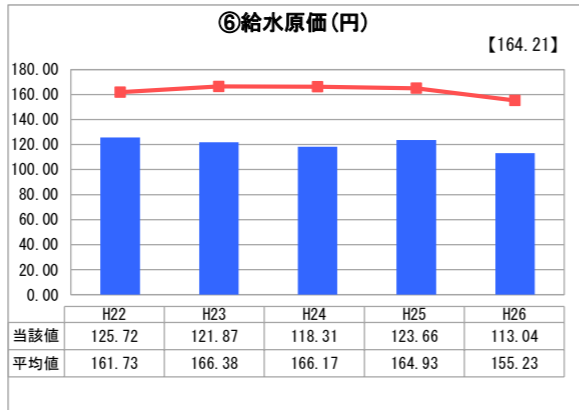
「支払能力」



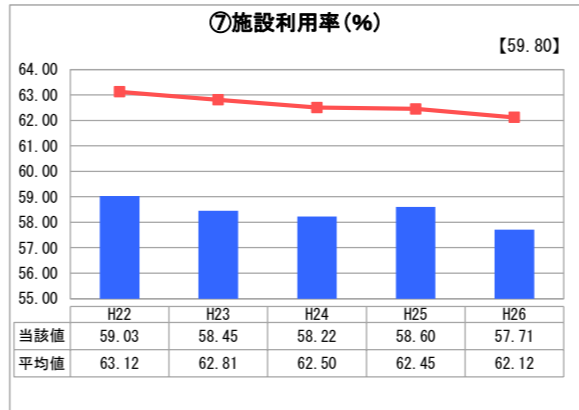
「債務残高」



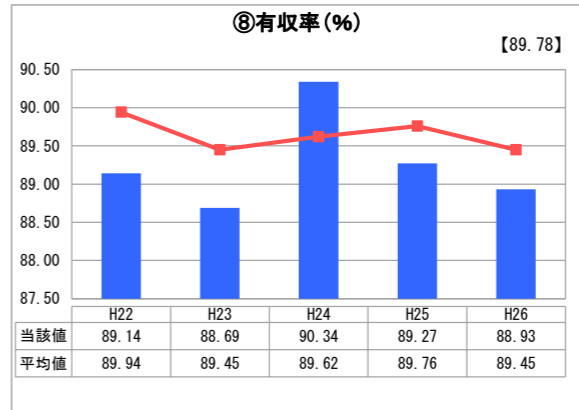
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

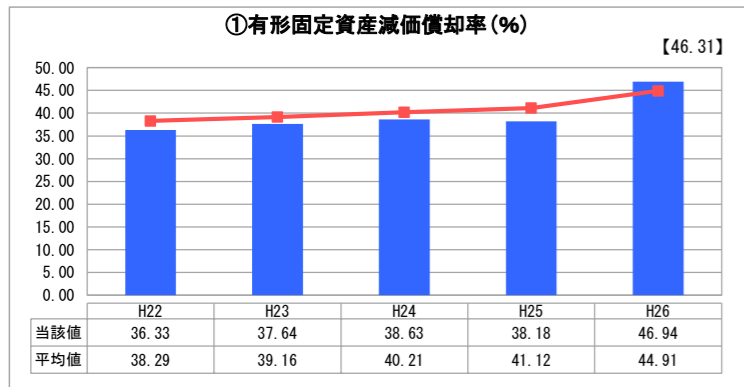


「施設の効率性」

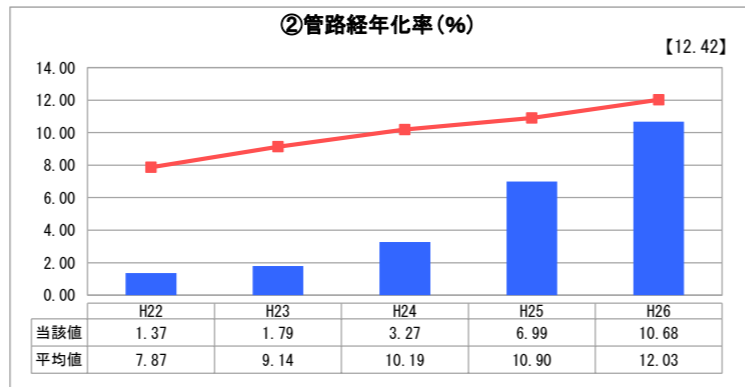


「供給した配水量の効率性」

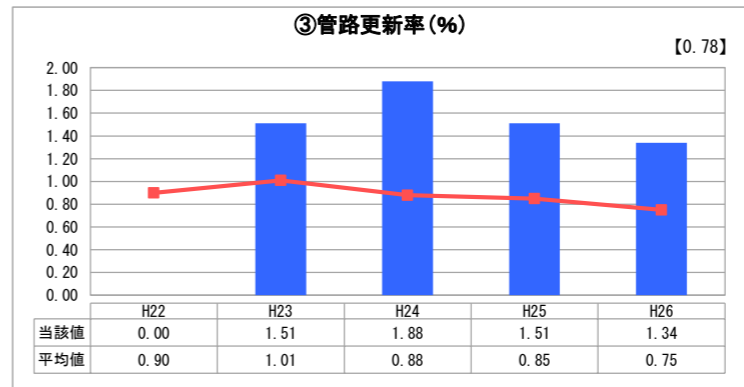
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は、100%以上で収支が黒字になっております。
 「②累積欠損金比率」が0%を示していることから、累積欠損金はありません。
 「③流動比率」は、全国平均より低いですが、200%以上で支払能力はあるといえます。
 「④企業債残高対給水収益比率」は、全国平均より低く、毎年、有利子負債を減少させています。
 「⑤料金回収率」は、120.44%となっており、適切な料金収入が確保されています。
 「⑥給水原価」は、全国平均を下回っており、全国平均に比べ有収水量1m³当りの費用が少なくなっています。
 「⑦施設利用率」は、季節によって需要に変動があるため、ある程度の余裕が必要です。全国平均と比べますとやや低くなっています。
 「⑧有収率」は、全国平均と比べるとやや低くなっています。本管漏水調査の実施、夜間配水流量の把握により漏水の早期発見、有収率の向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、平成26年度の会計基準見直しに伴うみなし償却廃止により、減価償却されていなかった固定資産について調整されています。年々増加傾向ですが、ほぼ全国平均並となっています。
 「②管路経年率」は、全国平均に比べて低い割合となっております。年々割合が増加しています。
 「③管路更新率」は、全国平均に比べて高い割合となっておりますが、当市のH26年度の更新率は、1.34%ですので、この割合で推移しますと全ての管路が更新されるのに75年かかることとなります。なお、管路の法定耐用年数は40年です。

全体総括

安全安心な水を安定供給するため、水道施設の更新・維持管理に、計画的に取り組んでいます。
 平成26年度は、経常収支比率129.40%、料金回収率120.44%と、ともに100%以上になっており、給水収益により費用が賄われております。人口減少、節水意識の向上等により、給水収益の減少が想定されますので、引き続き事業経営の効率化に努めます。
 水源池や配水池等の水道施設について、耐震性能が低い施設を順次、耐震補強し、平成32年末には浄水施設耐震率100%、配水池耐震施設率100%を目指しています。
 あわせて、水道管路については、老朽管布設替等により地震等の災害に強い管種・継手を施工し、耐震化を図り、平成31年度末には、水道管路の震化率33.4%、基幹管路の耐震適合率90.8%を目指しています。それ以降は、特に水道管路更新事業に力を入れ、管路更新率の向上に努めます。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。